2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	2,791,137,910	2,791,137,910	—
⑵　未払金	(1,578,922,943)	(1,578,922,943)	—

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務関係〕

当法人は、特許庁及び経済産業省庁舎の国有財産使用許可書に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する庁舎の使用期限が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔その他情報〕

1．重要な債務負担行為

（単位：円）

件　名	契　約　額	翌事業年度以降支払予定額
開放特許情報データベース等提供事業	232,470,000	200,500,650
相談データベース・ＦＡＱホスティングサービス	20,462,400	20,462,400
ＩＰ・ｅラーニングシステムホスティングサービス	187,477,920	187,477,920
知的財産プロデューサー等派遣事業	896,742,787	896,200,626

2．重要な後発事象

該当事項はありません。

3．損益計算書の表示科目の変更

「工業所有権情報流通等業務費」については、平成22事業年度をもって終了したため、科目を削除しております。

「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」については、平成23事業年度より開始したため、科目を追加しております。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物附属設備	30,066,667	—	—	30,066,667	7,495,918	2,131,237	—	22,570,749	
	器具備品	12,819,397	—	—	12,819,397	10,832,032	961,600	—	1,987,365	
	計	42,886,064	—	—	42,886,064	18,327,950	3,092,837	—	24,558,114	
有形固定資産合計	建物附属設備	30,066,667	—	—	30,066,667	7,495,918	2,131,237	—	22,570,749	
	器具備品	12,819,397	—	—	12,819,397	10,832,032	961,600	—	1,987,365	
	計	42,886,064	—	—	42,886,064	18,327,950	3,092,837	—	24,558,114	
無形固定資産	電話加入権	1,975,080	—	—	1,975,080	—	—	954,480	1,020,600	
	ソフトウェア	2,082,026,847	588,440,033	5,137,759	2,665,329,121	1,184,535,776	425,168,525	—	1,480,793,345	
	計	2,084,001,927	588,440,033	5,137,759	2,667,304,201	1,184,535,776	425,168,525	954,480	1,481,813,945	